

学習成果改善のための政策—実践連携の取り組み ～タンザニア国ナムトゥンボ県の中高等学校の事例から¹

吉田 和 浩

(広島大学)

ウィリー・L・コンバ

(ドドマ大学)

ンカニレカ・L・ムゴンダ

(ダルエスサラーム大学)

背景と導入

タンザニアでは教育の質への懸念は、無償化政策のもとで高まっている。初等教育²の就学者数は2000年(437万人)前後から急増し2016年(863万人)までにほぼ倍増した(GoURT 2016 Chart 2.2)。前期中等教育(第1学年から第4学年まで)の就学者数は2006年(67万人)ころから急増し2016年には180万人を超えた(同Chart 3.3)。こうした規模の拡大の一方で、学力の低さは問題視されていて、例えば、中等教育第4学年修了時の全国試験である中等教育修了資格試験(CSEE)合格率は、2012年には43%と前年度までと比べて大きく落ち込んでいた³。

キクウェテ大統領(当時)は2013年2月、2025年までに中進工業国入りを目指すタンザニア開発ビジョン2025の実現に向けて、ビッグ・リザルツ・ナウ(BRN)プログラムを発表した。その中で、教育は、農業、エネルギー、財政改革、交通、水と並ぶ6優先分野の一つに位置付けられた。初等教育及び前期中等教育の教育分野のBRN(BRNEd)では初等・中等教育の質改善を目指して後述のように様々な施策が導入され、世界銀行、スウェーデン、英国など複数の援助機関が共同支援して実施された。

マグフリ大統領⁴が2015年11月に就任

すると、政府は2014年の教育訓練政策に基づく通達5号によって、前期中等教育の無償化を実施した。その後策定された2016/2017年度からの教育開発5カ年計画は先行の10カ年計画を見直して教育分野全体の政策を網羅したものである。2020年までに初等教育修了時試験(PSLE)及びCSEE合格率を共に現状から75%に改善すること、コンピテンシーに基づくカリキュラムの導入とそれに伴う教科書改訂、全教員の有資格化、教員養成、教員研修の強化、教員支援策、学習環境改善、学校長研修、質保証など、広範な政策課題が盛り込まれた(MoEST 2018a)。この5カ年計画は、世界銀行、教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)をはじめとする国際協力の支援を受けて実施されている。

研究の目的・研究方法

大きな教育開発プログラムが展開され、複数の事業や施策が全国で同時並行的に実施されるなかで、いくつかの施策が学習成果の向上に寄与しているかどうかを分析することは容易ではない。トップダウンによる大規模な政策改革が、学習改善という効果創出になかなか至らない問題については、援助有効性の文脈、あるいは政策借用の難しさとしてこれまでも指摘されてい

る(例えばYoshida & Van derWalt 2017, Philips & Ochs 2004)。

本稿では、主要都市から離れ、政府の政策が上からの通達として示されながら、直接の支援が届きにくい農村部に立地する前期中等学校における学習成果向上に向けた取り組みの実態を明らかにする。そのため、政府の政策の一環として導入が進んでいる「学業成績改善計画」を糸口に、導入された施策はどのように受け止められ、内部化され、学習成果の向上を実現できているか。できるとすれば、可能なものになっている要因は何か。できないとすれば、制約要因は何かを明らかにする。なお本稿ではCSEE成績を中心に学習成果をみる。

調査方法として、中期的(2~3年間)な観察対象として前期中等教育校2校を介入校として選定し、彼らの自主性を損なわない程度の最低限の支援(研究者の年次訪問と関係者との対話、限定的な助言と実施計画作成の支援)を行う。また対照校として、訪問とインタビューを除いて介入を行わない1校ないし2校を選出し、同学校の基礎情報および基本的な条件(介入校から得られると想定される観察観点を含む)を同期間にわたってモニターする。訪問時の情報収集は個別インタビュー、フォーカスグループに対する半構造化インタビュー、観察により行う。これらを、既存データの分析、異なる情報源によるトライアングレーションを交えて分析し、考察する。

一連のプロセスにおいて得られた情報を、介入校当事者および州、県の教育関係者と共有することで、地方教育行政側にも現状を理解してもらいつつ、学校が協働体として学習成果を改善していくためのキャパシティを自ら強めることに寄与することを期待した。結果として、政府からの上からの指示による改革が、放っておけば奏功しないであろう困難地域の学校においても、政策を解釈し、自らの継続的な努力によって

成果を上げることのできる学校が育ちうることを実践的に証明したいと考えた。

調査の進め方

研究チームは、タンザニア最南部の内陸に位置するルヴマ州ナムトゥンボ県の教育事情を数次にわたって調査してきた。長年にわたって調査を続けているため、通常であれば手続きに時間を要する調査許可が比較的短期間で得られる便利さがある。調査地域までは、首都ダルエスサラームから陸路約1000キロメートル、ルヴマ州都ソングアからでも車で2時間ほど(そのほとんどが未舗装路)の距離に位置している。事前の調査許可の取得が難しく、州政府、県教育事務所を訪問しながらの許可取得となること、きわめてアクセスが悪い上に通信手段が限られていて、訪問先との事前調整もままならないことなどから、実質的に現地調査に充てられる日数がどうしても短くなってしまいう調査である。

第1回の現地調査は2018年8月30日から9月4日に行った。訪問先のナムトゥンボ県教育事務所で偶然開催されていた年一度の県内校長会議に出席していたB校、K校、L校、T校の校長と、中等教育担当県教育官(DEO)を招いてのフォーカスグループ・ミーティング(FGM)を行った。DEOから入手した県下中等学校のCSEEの成績を参考に協議した。学業成績が芳しくない理由について、彼らは、教員の不足、学校までの通学距離の長さ、父母の応援の弱さ、学校外での学習時間の少なさ、女子生徒の妊娠などを指摘した。この初期情報と、入手した学校別成績情報を踏まえて、B校とK校の2校を介入校とすることとした。後日各学校を訪問し、校長、教員にインタビュー、学校が作成した学業成績改善戦略報告書2018年版(3月作成)をもとに成績を上げるうえでの課題、具体的な戦略について校長と協議し

ながら情報収取した。さらに、改善戦略に実効性を持たせるため、校長および教員の一部と課題分析を行い、具体的な活動計画を盛り込んだ学校戦略実施計画（介入手段）を作成し、翌年実施状況を確認するために再訪することを約した。

第2回現地調査は2019年9月18日から24日まで行った。第1回訪問時から介入校で行われた活動について校長から聴取し、教員FGM、父母FGMを実施した。さらに対照校としてL校とN校を訪問し、学業向上に向けての問題点と取り組みを聴取した。

ナムトゥンボ県中高等学校の学業成績

県教育事務所は、BRNEd政策の一環として、CSEEの結果を同県の中高等学校ごとの平均値でランク付けをして学校に通知している⁵。この情報から、上位校は比較的安定しているが中位、下位の順位は年度変動が大きいことが分かった。CSEEは、毎年11月に実施され、第2学年終了時の試験に合格したものが受験できる。合格者は後期中等教育（第5学年と第6学年、Aレベル）に進級する資格を得る。公民、歴史、地理、キスワヒリ、英語、生物、基礎数学を必須科目、他に自然科学、ビジネス、家政、など広い分野から選択した科目で受験できる

⁶。試験結果は受験生個人の受験科目ごとに5段階評価（AからDまでが合格、Fは不合格）が示される。加えて、必須科目を含む上位7科目によって個人ごとにDiv-IからDiv-IV（Div-Iが最高）までの合格とDiv-0（不合格）に区分さられて総合判定される。さらに区分GPAと科目GPA、学校単位のGPAを算出している⁷。GPAの数値は低いほど優良となる。また、学校単位で受験科目ごと及び学校全体のGPAが公表されている。

図1は、2015年から2019年まで、通年で比較可能な27校を対象としてCSEE結果の学校別成績の順位をグラフにしたものである。縦軸1が最上位、横軸は学校識別番号である。番号1、2はいずれも神学校、番号3、4は私立校、それ以下の公立校については、2015年度の試験結果をもとに上位から番号付けし、各年の変化を示している。神学校と私立校はいずれも経年上位で安定しているが、一方で著しく大きく変動している学校も少なくない。例えば、学校番号5、6、12、27の各校は5年間で順位が20以上と大きい。全般的には、公立学校はどれも大きな変動幅を見せている。

我々は、上位校は受験者数が比較的安定していることに加えて、基本的な学校機能が整っているのに対して、それ以外の学校は比較的小規模で、生徒要員、教員要因、

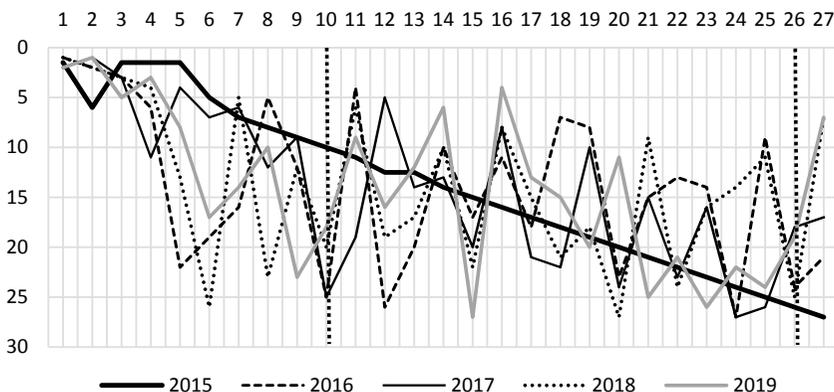


図1. ナムトゥンボ県中等教育修了試験結果学校別ランキング

表 1. ナムトゥンボ県中等学校の 2019 年 CSEE 区分結果

	Div-I	Div-II	Div-III	Div-IV	Div-0	合計	Div-GPA *
公立校 生徒数	15 1.2%	72 5.9%	178 14.5%	793 64.5%	171 13.9%	1229 100.0%	3.84
神学・私立校 生徒数	25 12.8%	70 35.7%	59 30.1%	42 21.4%	0 0.0%	196 100.0%	2.60

*NECTA 公開情報をもとに加重平均により算出。

あるいは学校運営要因等、個別要因の変動が順位に大きく影響するのではないかと想定し、精査を加えた。

その結果、同じ学校でも受験者数は年によって増減が大きいことが判明した。学校番号 13 や番号 9 のような小規模校でも受験者数は年によって 10 人から 30 人前後と幅がある。また、学校番号 15 や番号 23 のような中規模校でも 40 人前後から 100 人前後と変動幅は大きい。タンザニアの中等学校は、第 2 学年末に進級のための試験があり、かなりの留年が発生する。受験者数は、こうした学校独自の進級パターン、学校規模、学校による受験奨励などによって上下しているものと想像される。ただし、学校別の受験者数の多少とその学校の成績平均値には有意な関係は見られないことが確認された (ピアソン相関係数 0.115)。

ナムトゥンボ県の公立中等学校の傾向として、区分 GPA の県平均は 3.84 と推計され、

合格最低区分である Div-IV に 64.5% の受験者が集中していた (表 1)。学校成績が低区分に集中していることで、比較的小さな変化が学校ランクの変動を大きくしていることも分かった。一方、神学校、私立校の平均 GPA は、2.60 で、不合格者はいなかった。あわせて、学校ランクを各校の GPA で比べると、経年の変化は整数による順位ほど大きくないことも確認された (図 2)。科目別では、基礎数学や物理の合格者が、ほぼすべての公立学校においてゼロ、あるいはごく僅かしかいなかった。

介入校の課題認識と学習改善策

教育政策の実施を通じて学習成果を上げている学校の特徴を明らかにするために、ここ数年一貫して学習成果が改善している学校を探したが、第 1 回の調査時点でナムトゥンボ県においてはほとんど見つからな

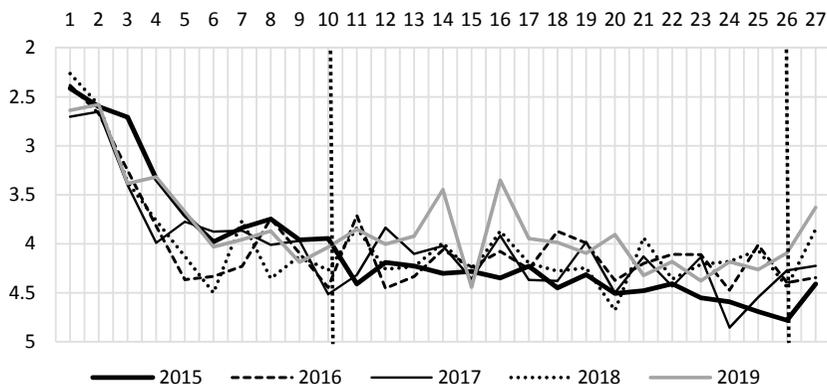


図 2. ナムトゥンボ県中等教育修了試験結果学校別 GPA

かった。調査チームは、公立校の中から、比較的成績が順調に改善していると思われるK校（図1、図2の学校番号10）と、順位が上下しているB校（同学校番号26）を介入校として位置づけ、詳細な聞き取り調査を実施した。

K校

K中等学校は第1学年46人（うち男22人、女24人）、第2学年35人（男14人、女21人）、第3学年37人（男21人、女16人）、第4学年28人（男16人、女12人）、全校で146人が登録されているが、訪問時28人が欠席していた。

校長は2013年から2014年に校長研修を受けた。地理とスワヒリ語を教えている。現在の教員数は11人でうち4人が女性。2人が学士資格（いずれも男性）を、9人が資格証明書を保有している。校長の意見では、資格証明書を持つ教員のほうが熱心だという。

地域は電化していないが、小規模の太陽光パネルで多少の発電をしている。印刷は町まで出て行っている。水は井戸水を使っている。実験教室はひとつあるが、地域コミュニティの助力によって、生物、化学、物理用の実験教室を追加で建設中とのことである。

K校は正式な寄宿学校ではないが、校長の配慮で全国試験の学年にある生徒が教室を使った仮設寮に寝泊まりすることを認めている。これによって朝夕の学習時間が確保でき、教師が指導できる。ただし、教員はこうした追加的指導に対して何ら金銭的支払いを受けていない。訪問当時、女子生徒12名、男子生徒15名（いずれも第4学年）がこうした仮設寮を利用していた。成績が優れない生徒には特に寮を利用するように呼び掛けている。

校長によれば、2014年から2015年にかけて、教員による生徒に対する体罰が横行

した。学校事業として教員宿舎の建材のためにレンガ造りの手伝いを生徒に依頼したところ生徒が断ったことが原因だった。体罰を課した教員は地域から叱責や嫌がらせを受け、4教員が異動した。この事件で学校のやる気が大いにそがれた。学校は父母、地区のリーダーと協議し、また事情を父母たちに説明したが、信頼関係は回復していない。

校長は、地域コミュニティからの学校に対する否定的な態度が最も深刻な問題だと指摘する。また、父母と教員、教員と生徒、生徒間の関係も良くない。遅刻、欠席、宿題や課された作業の怠慢、生徒間の助け合いのなさが目につく、とのことである。

学校給食は教育が無償化されて以来中止されている。学校委員会で再開を協議したが、資金面で協力的な生徒はわずかだという。

訪問した2校はいずれも、学業成績改善戦略レポート2018年版をその年に初めて作成していた⁸。K校のレポートの中でも、上記の問題について触れている。レポートは校長と教員が生徒に教室で相談しながら作成した。また、レポートには、指摘した問題点を踏まえて、以下の改善戦略を盛り込んだ。

(a) 練習問題を日々の授業、また週、月ごとに実施する、(b) 生徒の進捗を丁寧に見守り（カウンセリング担当教員を男女1名ずつ任命）、優秀な生徒には練習帳や鉛筆をインセンティブとして与える、(c) 生徒の規律を管理する（欠席など）、(d) 父母との頻繁な打ち合わせの機会を持つ、(e) 教員の行動をモニターする、(f) 日常生活での英語の使用を義務化する、(g) 第2学年、第4学年用の宿泊施設を整備する、(h) 家庭で父母が子どもの学習を見届けるよう啓蒙する、(i) 宿泊施設建設のため、父母および政府に働きかける

校長は、特に父母、地域コミュニティとの関係について、学校に対して肯定的な父

母、否定的な父母、双方の意見をよく聞くこと、彼らとの接点を多く設けること、コミュニティから支持者を探すことに注力する、と説明した。さらに、自宅通学で成績の悪い生徒を中心に、学校にいる間に特別指導の時間を設けることに、父母の理解を得たい、とも述べた。

校長は、学業成績改善戦略レポートは、作成後、学校委員会や父母会で説明したというが、具体的に取られた行動について我々に説明できなかった。そのため、研究チームは戦略レポートに基づいた学校戦略実施計画を作成することを提案し、校長、教員らとともに作成した。計画では、①父母と地域コミュニティの教育への態度の改善と、②教員と父母、教員と生徒、生徒間の関係の改善、の2点を重点目標とした。その上で、学年成績の悪い必須科目として数学、英語、生物を選び⁹⁾、出席状況が悪い生徒を特定し、対応策として校長、先生、生徒及び家庭の役割を明示した行動計画を作成した。

B 校

B 中等学校は第1学年に男女それぞれ101人と94人、第2学年に59人と34人、第3学年に61人と39人、第4学年に25人と34人の448人が登録されている。しかし、訪問時447人中2割近い86人が欠席していた(2018年8月31日)。この傾向はK校とほぼ同じである。かつて、授業料が徴収されていた頃は、学期ごとの学費が払えない生徒は登校が認められていなかったため、学期の始まりには特に欠席者が多かったが(吉田2013)、授業料廃止後も、新学期が始まっても生徒が学校に戻るのに苦労している事情があるようだ。

校長は2011年から校長をしていて、2018年からB校に勤務している。教員は10人だが1人は研修休暇中。3人が学士を持ち、6人が資格証明書を持つ。生物と地理の先生

が欠員となっている。以前は16名の教員がいたが、何人かは異動願いを出して他の学校に行った。現在女性教員は少ない。また村から離れた学校は、教員用の宿舎を確保することが難しい。敷地内にある教員宿舎では不十分で、先生のモチベーションも下がる、という。

学校には昼間充電して夜使えるだけの電源がある。水は井戸水を使用している。寮はあるが全寮制ではない。自宅通学、あるいは学校近くに間借りして通っている生徒もいる。学校が休業中に、ひと月10,000シリングで、第2学年、および第4学年生徒40人(対象学年のほぼ半分)に対して特別授業を行ったという。

校長は学業成績改善戦略レポートを引用しながら、生徒の成績が低い理由として、欠席、遅刻の多さ、生徒が教員の指示に従わないこと、試験を受ける学年(第2および第4学年)の生徒はそれまでの学年で学んだことを復習しないこと、父母が生徒の学習のために練習帳、文具、食事を十分与えず、健康管理もしないこと、と説明した。

レポートは改善のための戦略として、以下を掲げている。

(a) Div-I, II, III を取る生徒数を増やす。そのため、教員の出席と、すべての教科教員に指導計画、指導方針を作成させ、実際の指導をモニターする、(b) 教員の指導と生徒の学びをモニターする。そのため、教員がすべての単元を所定日程内に教える。過去の学習内容についてのテストを行う。生徒が英語で議論し、朝会スピーチをする、(c) 学校が実施するテストで、幅広い問題を出す、(d) 校内視察をおこなう、(e) 生徒の欠席を管理し、指導する、(f) 父母に支援義務を理解してもらう(制服、練習帳、文具、食事、健康・出欠管理)、(g) 生徒は勉強に励む、(h) 教員と父母との関係を強化する(生徒の欠席についての協議、学業全般への関与、寄宿生徒への生活支援、生

徒への放課後および休日指導の推奨、教師による苦手単元の教え方改善、練習問題や宿題を増やす)。

校長はこの報告書を、全校集会で生徒に説明したが、具体的な措置をとっている証左は得られなかった。B校でも校長、教員は研究チームの助言を得ながら学校戦略実施計画を作成し、①生徒の学業成績改善、②父母と教員の協力改善、③父母と教員の役割の実践、を目標とした。試験の成績が特に悪かった生徒を特定し、学習支援をすること、欠席の多い生徒、父母会に出席しない父母に働きかけること、などを盛り込んだ。

K校、B校とも、作成した実施計画を学校委員会および父母会で説明すること、1年後に再訪した際に研究チームと協議することとした。計画の写しは地区教育官にも提出した。

学業成績改善戦略と学校戦略実施計画の取り組み状況

2019年訪問時には、生徒の成績について、また学業成績改善戦略および実施計画への取り組みについて、教員および父母に対してそれぞれ個別にFGMを実施した。

K校

K校での教員FGMには7名の教員が参加し、中に数学担当の新任教員がいた。以下の情報が得られた。学校全体の学業成績はあまり良くない。学校としては努力しているが、全国試験の模擬試験結果では県内で19位だった。化学と生物の担任教員は、今年の生徒の成績は去年より活発で良い、と感じる一方、歴史と地理の担任教員は、去年より多くの不合格者が出そうだと心配していた。

成績が良い生徒は、授業に集中していて、課題も自発的にこなす(教員D)、親がよく

面倒をみる(教員A)、いろいろなところから情報を集め、分からなければ先生に質問に来るし、過去の試験問題を解けるようにしている(教員C)、仮設寮に寄宿している生徒は学習時間が確保できていて、授業には遅れずに出席する(教員F)。

学業成績改善戦略と前年に作成した実施計画に話が及ぶと、すべての教員がそれらを認識していると答えた。具体的な活動としては、教科単元のすべてを、早めに終わらせるよう努め、できた時間は試験の準備に充てている。仮設寮にすべての第2、第4年生を泊まらせ、さらに第1、第3年生も寄宿できるよう整備を続けている。第4学年の生徒3人につき相談できる教員一人を割り当て、日々の指導を行っている。毎朝の小テストと答え合わせ、頻繁な練習問題を出している。親には家庭でも勉強の時間を確保し、行動を見守り、また勉強できる環境になるよう、協力を呼びかけている。父母会を定期的に開催して、学校戦略の実施について説明し、課題について協力し合って対処している。

学校と父母との関係は以前と比べて改善した。地域の人々も教員を受け入れ、村の活動に招かれることもある。ただ、父母会に出席したのは全体の3分の1以下だった。無償教育のため、子どもの教育に関心を示さない親も多い。父母会で決めているにも関わらず食事も持たせず、朝11時ころになると空腹で勉強に身が入らない生徒が少なくない。また寮に寄宿させない親もいる。教員に敵対心を持つ親もいる。農繁期には子どもを家に残して農場で働く親も少なからずいる。欠席が多い生徒や妊娠した生徒への対応について父母や地域コミュニティに協力を求めても、何もしてくれない。試験の成績が悪いのは先生のせいとされている。

教員と校長との関係は良好で、子どもたちを協力して指導している。校長は親切で、教員を公平に扱う。教員はみな熱心で、シ

ラバスのすべてを終わらせている。教員同士で話し合い、よく協力している。一人の教員が早くこの仕事を辞めたいといったが、他の教員はみな、教師の仕事が好きで、続けたい、と答えた。

父母 FGM には 8 名の参加を得た。いずれも男性で（父または祖父）中には中学に 5 人の生徒を持つ父親もいた¹⁰。彼らの意見は必ずしも一方的に学校に対して批判的なわけではない。地元で中等学校ができた（2006 年）ことは歓迎している、お陰で多くの子どもたちが通えるようになった（父 C）、地元出身でない先生は農作物を買ってくる（父 E）といった肯定的な意見もあった。他方、これまで K 校の成績はずっと悪い、理科と数学の先生がいない、我々が作ったレンガは実験室に使われてしまい、生徒の寮施設が不足している、教員たちは生徒に親切にしない、親への負担が多すぎる、といった否定的な声が多かった。その一方で、この村は伝統的、保守的で新しい考えを受け入れない、といった自己分析や、みんなが協力すべきだ、村落自治体や視学官の役割を強化すべき、教員に研修の機会を増やすべき、すべての教科を英語で教えるのには無理がある、生徒用の寮はぜひ必要だ、といった建設的、現実的な意見も聞かれた。

B 校

B 校の教員 FGM には、教員 5 名が参加し、うち 1 名は新任で化学と地理を担当していた。実施計画で目標に掲げた学業成績改善については、全国試験で Div-II、III の成績を収めた生徒が複数出たことは、うちの学校としては素晴らしい。女子生徒の試験結果も前年より良くなっている。今年はさらに特別指導を強化したので、良い結果を期待する（教員 A）。生物と化学にここ 3 年で初めて教員が来て、全科目の教員が揃った（教員 E）。成績が良い生徒は、家族・親戚にロールモデルがいる、やる気があり、

先生によく質問する。他方、出来が悪い生徒のなかには、入学時から読み書きができないものもいる、と指摘した。

父母と教員の協力改善については、否定的な声が聞かれた。大方の父母は学校に協力的でなく、子どもの教育にも関心が低いはない。家庭が貧しく、制服や練習帳などの文具が買えない、家で子どもの勉強の面倒を見ない、食事を持たせないで生徒は午後何も食べない。こうした生徒は習熟が悪く、やがて退学していく。また、この地域にはイニシエーション儀礼の悪習があり、就学中に早婚や妊娠でやめていく女子生徒もいる。夜ディスコで踊って家に帰らない生徒もいる。親はそれでも問題視しないし、むしろ好んでそうさせている向きが強い。地域の小学校では親は学校活動に参加しているのに中等学校では事情が異なる。ただし、地域の公の場では教員には敬意を払ってかれている。

教員同士、教員と校長とは家庭的に協力し合っている。課題について話し合い、一緒に解決しようとしている。学校環境は劣悪だが、先生の意欲は高い。と、肯定的な意見だった。

学校戦略への取り組みには教員 6 名が作成に関わり、どの教員も内容を知っているし、実践している。学習改善のため、寮を改善すること、教員間で協力し合い、シラバスを早めに終わらせて、試験用の練習問題や、難しい課題の説明に時間を割いている。親には、教員との打ち合わせや寮施設の増築に参加してもらっている。寮にいる生徒には、夕方の学習会や教科に関する生徒の共同活動を推奨している。追加の授業を開いて教えている。寮は女子生徒の安全も確保できる。夜の電気もある。テストや課題を出して、フィードバックをしている。教科のなかで優秀な生徒を表彰してほかの生徒のやる気を高めている。成績の悪い生徒に、補修や相談にのってあげるなどして

弱点を克服できるようにしている。過去の試験問題を解かせ、答え方を教えている。親にも協力を呼びかけて数学への苦手意識を克服しようとしている。また、寮の完備を急ぎたいし、政府には、不足している教員数、教科書、実験室、机椅子の問題を早く解消してほしい、と要望を述べた。

教員であることについてどう思っているか尋ねたところ、すべての参加教員が、教職にあることに満足しているし、将来的に続けたい、と答えた。

父母 FGM には 3 名が参加、みな男性で、一人は生徒のおじだった。生徒たちの学習について意見を聞くと、寮に寄宿している生徒は成績が良い。時間管理ができて、先生からも助けてもらっている。寄宿している女子生徒は妊娠しない。私は学校での会合に参加し、甥の昼食を提供しているが、そうしない親もいる (C)、と話した。別の親 (A) は、父母会は年 4 回の計画だが、実際は 2 回だった。給食や資金援助について話し合った。生徒一人当たりメイズ 160 キロと豆 60 キロ、製粉代として 31000 シリング払うことになっている、と語った。親 (C) は、村に学校があるのは誇りだ。卒業生には地区長、医者、軍人や学校教師になった人もいる。村の知識レベルも改善したし、権利と責任の意識も高まった。学校にある水道ポンプは村民も使わせてもらっている。教職員は村の品を買ってくれる、と語った。

続いて、課題や意見を聞いた。学校全体の成績は低い。教員が足りていない教科がある。寮施設は不十分で、トイレは衛生的ではない。食堂はないので生徒は外で食事をしている (C)。太陽電池で、寮は夜 10 時まで電気がある。農村電化はまだされていない (A)。政府は、子どもの教育に非協力的な親にもっと厳しくあたるべきだ (B)。教育に関心の低い親に対しては、教会やモスクも政府とともに啓蒙するべきだし、電話会社も協力していいはずだ。村の収入源

は農産物だけなので、家畜や営林など、経済を多様化させて教育に向けられる収入を確保できるように、村の政府は動くべきだ (C)。いずれも、学校と村が置かれた状況を理解した、客観的な意見に思われた。

対照校

L 校からは 2018 年の県教育事務所での FGM と、2019 年の学校訪問の際、情報を収集した。同校は、県内で唯一、優秀成績賞を 2016 年に受賞した。2010 年に着任した校長は成功の要因として、教員の厳しい管理と教員との良好な関係、学生のしつけ、学校と父母との協力関係、生徒の出席の管理を上げた。L 校でも教室の一部を仮設寮として使っている。定期的な学校委員会には、父母と地区教育委員も参加し、地域からの支援も得られている、と説明していた。生徒からは、給食のために年間でメイズ 160 キロ、豆 60 キロと、燃料費、調理手当として 1 万シリングを徴収している。2019 年に訪問した際には、2018 年には欠員だった数学教員を独自に臨時雇用していたが、今はすべての教科の教員がいる。しかし、物理、化学、生物と基礎数学の教員が不足している、と状況を説明した。すべての生徒に、月次テスト用の練習帳を持たせていること、成績不良の生徒には先生が個別指導すること、などの工夫をしている。しかし、生徒の質は毎年異なること、CSEE では 1 年から 4 年までのすべての内容から出題されるのに、生徒は 4 年生の復習しかしないこと、また教員が作るテストも前の学年の内容を網羅していないこと、などを課題として挙げた。

もう一つの対照校 N 校には 2019 年調査の際に訪問した。成績改善の課題として、校長は父母の教育への理解のなさ、学校への協力のなさから、欠席する生徒に対処できていないことを指摘した。N 校は第 6 学年まで完備しているが、寮に入っているのは

5年生、6年生のすべてのほか、1年生から4年生までの4分の1以下だという。なお、この学校は第4学年終了時のCSEE試験では県内14位(GPA3.9)と中位だが、第6学年時のAレベル試験では州全体の2位(GPA2.4)と、驚異的な好成績を収めている。校長は、0レベルとAレベルではまったく事情が違う、と説明した。

考察と結語

BRNEdとその後の教育開発5か年計画が目指したとおり、CSEEの合格率は2013年以降、おおむね改善の傾向をたどったが¹¹、介入校であるK校、B校の両校は、2015年から2017年の間に、対照的なCSEE成績の推移を見せていた。K校においては、受験者がK校としては多く、不合格者も多かつ

た2015年は26位、その後、次第に受験者数が減少すると、不合格者も減り、さらに近年は受験者数が増えながら、合格者数も増加してGPAは改善している。不合格者なるべく出さない努力をしつつ、優良な生徒を育てる、という動きが見て取れる。B校は2015年にはGPA3.9で、公立校では27校中10位と健闘していたが、2016年、2017年と不合格者が多く出し、順位も25位と低迷、その後の2年間で20位、18位とようやく挽回している(図3)。

K校は2018年訪問時第4学年在籍は28人ですべてが受験登録(うち1人は当日欠席)、2019年は在籍36人中すべてが受験登録(うち1人は欠席)、B校は2018年在籍59人すべてが受験登録(うち一人が欠席)、2019年は在籍85人全てが受験登録(うち4人が欠席)であったことから、各校とも第

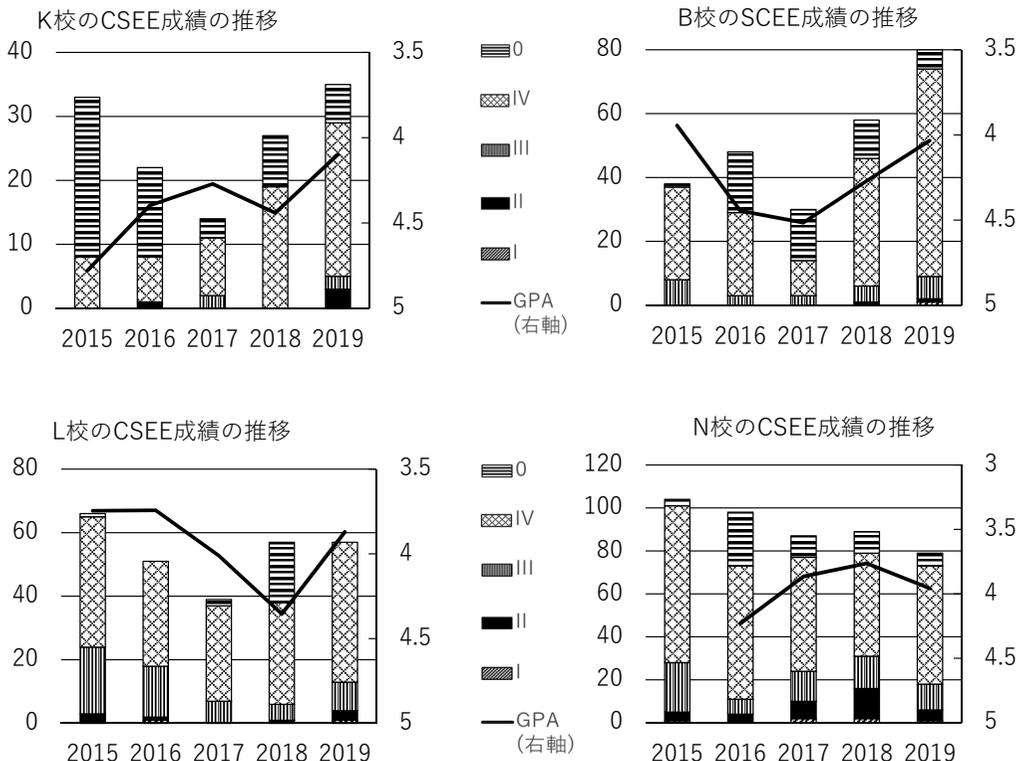


図3. 介入校と対照校のCSEE成績

4 学年生の CSEE 受験率はかなり高い。

両校とも、公表された県内順位、総合区分 (Div 区分) の生徒数には関心を持って記憶しているものの、GPA の意味は理解しておらず、また、生徒一人ずつの成績から分かるはずの学校全体の苦手科目や、年度を追っての推移について検討した様子は見られなかった。

第 1 回の現地調査の時点では、まだ 2018 年度 CSEE 試験は行われていない。調査チームと成績について議論した際には、県教育事務所から入手した 2017 年までの試験結果と、2018 年 8 月に実施された CSEE の模擬試験結果を参考にした。両校が学業成績改善戦略報告書を最初に作成したのは 2018 年 3 月である。両校とも、2018 年から 2019 年にかけて、GPA は改善し、不合格者も減少している。

同期間の対照校 2 校の成績の推移についても合わせて追跡したところ、L 校では 2016 年から 2018 年まで GPA が悪化し、不合格者も多く出したが、2019 年には前の水準にだいぶ戻っている。また、N 校では 2016 年から 2018 年まで GPA が改善が続けたが、2019 年には Div-II の成績者が減って、GPA を押し下げた。

タンザニア国では、学習成果の改善に向けた施策がいくつも導入されている。本稿の関心である前期中等教育に関して BRNED の一環では、①学校ランキングの正式発表、②成果に基づく学校インセンティブ給付金の付与、③優秀教員の表彰、④教員の諸手当未払金の支払い、⑤学校改善ツールキットの配布、⑥学力不振な生徒を指導するための教員訓練 (STEP)、⑦生徒一人当たりの学校給付金 (Capitation Grant) の遅滞ない支給、等がプログラムに含まれていた (World Bank 2014)。2018 年の現地調査時に、研究チームは、これらの施策に関する認知度を、FGM に参加した県教育局員、校長に尋ねたところ①、②、④、⑦については認

識している、との回答を得た。2016 年以降は BRNED に代わっての教育開発 5 か年計画、教育セクター開発プログラム (ESDP) の下で追加的な施策が次々に導入された¹²。新たな政策が学校現場にメッセージとして届き、理解され、実践され、内部化されていくまでにはかなりの時間を要していると思われる。

BRNED に関する評価では、地方独自のイニシアティブを歓迎していた。外国企業の支援により中高等学校教員に研修を提供したムトゥワラ市の事例、父母と共同で試験結果に基づいて教員にインセンティブを提供したムボグウェ県の事例などが紹介されている。トッドとアトフィールドは、中央政府の明確な目標設定と、県や学校によるイニシアティブの組み合わせが有効だと指摘している (Todd & Attfield 2017:24)。この指摘は、学校成績改善戦略レポートを各学校独自に作成し、さまざまな制約のなかでも父母、地域コミュニティ、県、区の地方教育事務所との協力のなかで実施している本調査の事例にも当てはまる。

一連の調査で明らかになったことは、介入校、対照校ともに、学習改善には意識的に取り組んでいること、その成功の要因にはいくつかの共通点が見られることである。なかでも、仮設寮設置と、教員による特別指導あるいは個別指導はいずれの学校でも行っていた。ナムトゥンボ県の中高等学校には、寮が整備されている学校とそうでない学校があるが、寮に寄宿していない生徒は、遠距離通学をするか、学期中、学校の近くの親戚や知り合いの家に間借りして通う。こうした生徒は欠席も多くなりがちとなる。また、学校近くに間借りしている生徒には、相談相手が身近にいないで元気がない生徒もみられる。一方、自宅から通う生徒は、家庭に電気がない家が多く、家事手伝いで勉強の時間が確保できない。親が遠くの畑に出て家に戻らないこともあり、

生徒は祖父母と暮らし、また兄弟姉妹の面倒を見ることになる。学校での給食は給食費を払った生徒にだけ提供しているが、中には食事を持たせない親もいて、勉強への集中力が弱くなる。いずれの学校の場合も、寮は単なる寄宿の場ではなく、生徒の学習時間、先生と生徒の接触時間を確保し、生徒のニーズに応じた指導をする機会を提供していると捉えている。ただし、正規の寄宿学校は政府から補助を受けられるが、コミュニティが建てたものに対しては補助がないため、こうした貧困地域に立地する中等学校に自前で寄宿施設を備える困難さは想像に難くない。

生徒の妊娠も深刻な問題である。県内で2016年には39人、2017年31人、2018年22人（3か月間のみで）の生徒が妊娠した。長距離通学の生徒、欠席の多い生徒が妊娠する傾向がある。寮制はこの予防にもなる。

学校と父母、地域コミュニティの関係は、良好であれば強い成功要因となりえるが、信頼関係や協力関係が断ち切られていると、就学の継続性、家庭での学習環境、学校でのさまざまな活動への参加と支援が危うくなる。調査対象校の教員はいずれも学校内での校長との関係、教員間との関係は良好だと説明している。その一方で、学校側は父母や地域コミュニティに教育の重要性に対する理解が欠如していると考え、父母や地域コミュニティは生徒の成績の悪さを先生や学校側のせいにする、といった不満感と相互不信が良好な関係構築を阻んでいる。悪い事例、過去の出来事が両者の関係に大きく影を落としている様子が窺えた。

学校側としては、学校戦略の内容は確かに理解し、行動に移している様子であった。しかし、理解し、努力はしていても、なかなか成績の持続的な改善という成果を見るのは難しい事情がある。教員不足、寮や実験施設、教材の不足、教員研修の不足など政策の実践に不可欠な最低限の条件が整っ

ていないなかでの試みを続けているのが実態である。

今回の調査からは、学校間でそれぞれの取り組みに類似性が高いことがわかった。また、校長たちはかなり頻繁に情報交換を行っているようである。こうしたゆるやかな相互の学びの関係が、この地域で見られた。「独自の試み」が奏功し、その経験が共有される、といった関係が、草の根レベルで成り立っているとすれば、心強い。

また、少なくとも介入校は、この1、2年にわたり、試験結果の改善をみている。介入との因果関係を説明するだけの強固な証拠までは得られていないが、調査チームが訪問すること自体が励みになり、既存の情報を一緒に分析し、活動計画を作り、これを父母たちに説明し、進捗を共有し合うという一連のプロセスは、学校を中心とする関係者のコミュニティが良好な関係を構築する一助となっていた可能性がある。

今後、考察結果を、非介入校と共有し、また学校訪問と対話を継続することで、ある学校が持続的に学習成果を改善できる学校になるための要件をさらに研究する予定である。

注

- ¹ この研究は JSPS 科研費 18H03661 の助成を受けたものである。
- ² タンザニアの教育制度は1年間の就学前教育、7年間の初等教育、4年間の前期中等教育（0レベル）までを無償基礎教育とし、2年間の後期中等教育（Aレベル）から高等教育、または職業教育に続く。
- ³ 過去合格率は2011年53.6%、2010年50.4%、2009年72.5%、2008年83.6%（GoURT 2016 Table 3.15）。
- ⁴ タンザニアの歴代大統領は初代ニエレレ以降、タンザニア革命党で、極端な政策転換はないが、それでも政策に揺れは見られる。

- ⁵ 学校ごとの成績の公表も、BRNEdの学習成果向上策の一つで、タンザニア国家試験機構(NECTA)はCSEEのほか、PSLEの成績もウェブ上で公表している。ナムトゥンボ県教育事務所では県内校のCSEEランキングのほか、CSEEの模擬試験結果のランキングも公表している。
- ⁶ 物理、化学など、人文社会系では選択科目、自然科学系では必須科目とされるものもある。
- ⁷ 科目別成績はAを1、Bを2、Cを3、Dを4、Fを5とし、成績区分ではDiv-Iに1、Div-IIに2、Div-IIIに3、Div-IVに4、DIV-0に5を代入し、学校GPA = (区分GPA + 科目GPA) / 2 で算出される。
- ⁸ K校では「2018年度合格率90%達成のための総合戦略」、B校では「学業成績の変化と学力向上戦略(90%)」をいずれもスワヒリ語で作成していた。
- ⁹ K校の2017年CSEEの結果では、基礎数学、公民、化学のGPAが特に低かったが、研究チームは彼らの意見を尊重した。
- ¹⁰ 一夫多妻制と思われる。
- ¹¹ 全国のCSEE合格率は、2013年57.2%、2014年69.8%、2015年68%、2016年90.4%、2017年77.6%、2018年78.4%と推移した(MoEST 2018:25, GoURT 2019:71)。
- ¹² 2018年にGPEに提出された改定版プログラム書類では、学習改善の目的で、3R(Reading, wRiting & aRithmetic)アセスメントの目標達成、学校インセンティブ・グラントの支給状況確認、学校総合質保証訪問(Whole School QA Visits)を挙げている(MoEST 2018b:107)。

参考文献

- 吉田和浩(2013)「学校をとりまく住民の視点からみたタンザニアの教育普及—ナムトゥンボ県キタンダ区中学校の事例を中心に」『国際教育協力論集』16/1:117-128.
- Government of The United Republic of Tanzania (2016) Pre-primary, Primary and Secondary Education Statistics in Brief. <https://s3-eu-west-1.amazonaws.com/s3.sourceafrica.net/documents/118112/Tanzania-Pre-Primary-Primary-and-Secondary.pdf> (2020年9月20日閲覧)
- GoURT (2019) Education Sector Performance Report (2018/2019) Tanzania Mainland, draft for circulation. https://www.globalpartnership.org/sites/default/files/document/file/2020-05-Tanzania%20Mainland-ESP-IR_0.pdf (2020年9月20日閲覧)
- Ministry of Education, Science and Technology, Tanzania (2018a) Education Sector Development Plan 2017/2017-2020/2021. Tanzania Mainland. Updated 2018. <http://www.tzdpq.or.tz/dpg-website/sector-groups/cluster-2/education/resources.html> (2020年9月20日閲覧)
- Ministry of Education, Science and Technology, Tanzania (2018b) Final Program Document, Application for the Global Partnership for Education (GPE) Teaching and Learning Education Support (GPE LANES II) Grant. Dar es salaam: MoEST, Tanzania
- Philips, D. and Ochs, K. (eds.) Educational Policy Borrowing: Historical Perspectives. Oxford: Symposium Books.
- Todd, R. & I. Attfield (2017) Big Results Now! in Tanzanian Education: Has the Delivery Approach Enabled Teachers & Delivered Learning? A paper presented at UKFIET 2017, Oxford. <https://www.camb-ed.com/intdev/article/447/has-the-delivery-approach-delivered> (2020年9月20日閲覧)
- World Bank (2014) Big Results Now in Education (BRNEd) Program. Program Appraisal Document. Washington, DC: The World Bank
- Yoshida, K. & van der Walt, J. L. (2018) Compare: A Journal of Comparative and International Education, 48:1, 39-55, DOI: [10.1080/03057925.2017.1283583](https://doi.org/10.1080/03057925.2017.1283583)
- Website
National Examination Council of Tanzania: CSEE results
https://necta.go.tz/csee_results

Efforts toward the Policy-Practice Linkage for Learning Outcomes Improvement – the Case of Secondary Schools in Namtumbo District, Tanzania

Kazuhiro YOSHIDA
Hiroshima University

Willy Lazaro KOMBA
The University of Dodoma

Nkanileka Loti MGONDA
University of Dar es Salaam

This study focuses on lower secondary schools located in rural settings in Tanzania where policy interventions are hard to reach and clarifies how the learning performance improvement plan, an instrument introduced under the national policy, is accepted, internalized and contributing to learning improvement, along with its enabling and prohibitive factors.

All the schools visited provide informal boarding facilities, special instruction and private tutoring. The boarding facilities are not only for accommodation, but also ensures learning time, teacher-student contact time, instructional support in response to student needs, and prevent pregnancy.

Relationships between the school and parents and community can be strong enabling factors when they are favorable ones, but undermine schooling continuity, home learning environment, participation in and support for school activities when their trust and cooperative relationships are disrupted. Teachers recognize that principal-teacher interactions and cooperation among teachers are working, while parents and the community do not understand the importance of education. On the other hand, the parents and the community complain that the school and teachers are responsible for poor student learning. Dissatisfaction and mistrust prohibit building favorable relationships among them.

The principal and teachers understand what they have included in the school strategy. However, shortages in teachers, learning materials, boarding facilities and training opportunities, make it difficult to accomplish the strategy's objectives in a sustainable way.

Principals exchange information frequently on what works. This seems to help build a loose relationship of mutual learning.

Schools that have received minimal interventions under the current study exhibited learning improvement over the last few years. The visits of the study team appear to have stimulated collaboration among teachers, planning and implementing the strategy together, and sharing the progress with parents. These possibly support to build a favorable relationship among the school community.